



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,558	13.8	2,309	66.5	2,303	64.9	1,574	70.2
2024年3月期第3四半期	14,545	16.2	1,386	118.4	1,396	116.6	925	129.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,564百万円 (60.9%) 2024年3月期第3四半期 972百万円 (130.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	162.90	—
2024年3月期第3四半期	96.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,062	8,169	42.9
2024年3月期	18,620	6,991	37.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,178百万円 2024年3月期 6,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	7.7	2,500	37.0	2,500	36.3	1,730	33.4	178.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,580,000株	2024年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,886,775株	2024年3月期	1,946,696株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,668,179株	2024年3月期3Q	9,633,304株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 354,100株、2024年3月期3Q 414,100株) が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2025年3月期3Q及び2024年3月期における当該株式の期中平均株式数は、379,190株及び414,100株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当四半期の経営成績の概要	2
(2) 当四半期の財政状態の概要	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期の経営成績の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇による実質賃金の減少、ウクライナ・中東の地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2024年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、建設業の2024年問題に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2024年度当初予算は前年度比17.0%増となっており、九州・沖縄方面を始め当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業が期待される状況下にあります。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備等の公共事業投資に加え、関連産業の工場建設や住宅供給等の民間設備投資も多く計画されております。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて製品供給体制の強化を図るとともに、新設した品質保証室を中心に技術本部や製造部門と連携し、顧客が求める高品質へのニーズにも応えるべく取り組んでおります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続されることが予想され、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は165億5千8百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は23億9百万円（前年同四半期比66.5%増）、経常利益は23億3百万円（前年同四半期比64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億7千4百万円（前年同四半期比70.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動に努め、国や各地方自治体の防災・減災等の国土強靱化の動きや防衛関連施設の工事にも適宜対応しております。また、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業・工場の連携をより一層深め、製品供給体制の強化を図るとともに、製造の効率化と利益率向上に取り組んでおります。

この結果、売上高は116億8千7百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は24億5千5百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による4週8休等が浸透しつつある中、これらに対応できる建築用コンクリート製品の強みを活かしながら、回復基調にある民間建設投資の動きに臨機応変に対応しております。また、原価高騰前の受注物件が一巡し、販売価格が適正価格に戻りつつある中、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費上昇や資材価格高騰などによるコストアップを吸収すべく原価低減を図っております。

この結果、売上高は43億6千7百万円（前年同四半期比64.1%増）、営業利益は5億6千5百万円（前年同四半期比1,590.4%増）となりました。

③その他の事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、物価高や金利上昇並びに半導体工場周辺における地価高騰など、住宅の購買意欲に懸念材料もみられる中、環境の激しい変化に柔軟に対応するとともに、自社分譲地の開発や販売を促進しております。また、主な集客拠点である総合住宅展示場及び複数展開する建売モデルハウスへ効率的に誘導するなどインサイドセールスを強化しております。

この結果、売上高は5億3百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業損益は3千3百万円の損失（前年同四半期は1千8百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概要

当第3四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加の190億6千2百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億9千1百万円、現金及び預金が2億7千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少の108億9千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務が5億4百万円、賞与引当金が1億8千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億7千7百万円増加の81億6千9百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が4億1百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億7千4百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点では2024年11月7日付の「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,949	2,373,736
受取手形、売掛金及び契約資産	5,863,700	5,775,364
電子記録債権	1,280,711	1,213,951
商品及び製品	1,910,244	2,201,739
未成工事支出金	33,908	165,575
原材料及び貯蔵品	524,338	515,331
その他	140,487	92,564
貸倒引当金	△1,454	△1,135
流動資産合計	11,850,885	12,337,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,345	1,090,675
土地	3,439,142	3,406,428
その他(純額)	1,163,862	1,244,147
有形固定資産合計	5,681,350	5,741,251
無形固定資産		
	123,129	121,270
投資その他の資産		
投資有価証券	391,582	383,003
その他	591,611	493,804
貸倒引当金	△18,481	△13,847
投資その他の資産合計	964,713	862,960
固定資産合計	6,769,193	6,725,482
資産合計	18,620,078	19,062,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,970,589	2,834,758
電子記録債務	3,794,554	3,426,318
短期借入金	1,315,808	1,313,392
未払法人税等	439,240	351,358
賞与引当金	314,715	128,562
役員賞与引当金	61,875	—
その他	1,148,699	1,343,144
流動負債合計	10,045,482	9,397,533
固定負債		
長期借入金	829,712	737,184
役員株式給付引当金	78,468	76,833
退職給付に係る負債	410,799	404,025
その他	263,756	277,439
固定負債合計	1,582,735	1,495,482
負債合計	11,628,218	10,893,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	4,742,827	5,915,856
自己株式	△351,852	△336,856
株主資本合計	6,893,193	8,081,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,028	146,739
退職給付に係る調整累計額	△57,480	△49,279
その他の包括利益累計額合計	103,547	97,460
非支配株主持分	△4,880	△9,084
純資産合計	6,991,860	8,169,593
負債純資産合計	18,620,078	19,062,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,545,962	16,558,319
売上原価	10,793,100	11,593,077
売上総利益	3,752,862	4,965,241
販売費及び一般管理費	2,365,951	2,655,536
営業利益	1,386,911	2,309,705
営業外収益		
受取利息	51	66
受取配当金	7,720	8,453
受取賃貸料	23,975	21,277
受取保険金	256	1,023
固定資産売却益	1,237	6,174
貸倒引当金戻入額	84	776
その他	6,540	4,343
営業外収益合計	39,866	42,115
営業外費用		
支払利息	12,480	12,941
手形売却損	3,199	2,312
固定資産除売却損	7,681	24,986
その他	6,747	8,181
営業外費用合計	30,108	48,422
経常利益	1,396,669	2,303,399
税金等調整前四半期純利益	1,396,669	2,303,399
法人税、住民税及び事業税	390,642	636,077
法人税等調整額	80,264	96,601
法人税等合計	470,906	732,679
四半期純利益	925,762	1,570,720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	315	△4,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	925,446	1,574,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	925,762	1,570,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,158	△14,288
退職給付に係る調整額	9,281	8,200
その他の包括利益合計	46,439	△6,087
四半期包括利益	972,202	1,564,632
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	315	△4,204
親会社株主に係る四半期包括利益	971,886	1,568,837

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表上の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた7,144,412千円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」5,863,700千円、「電子記録債権」1,280,711千円として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,333,358	2,661,689	13,995,048	550,914	14,545,962	—	14,545,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	987	1,128	—	1,128	△1,128	—
計	11,333,498	2,662,677	13,996,176	550,914	14,547,090	△1,128	14,545,962
セグメント利益又は損失(△)	1,992,511	33,455	2,025,966	△18,004	2,007,962	△621,051	1,386,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△621,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,687,304	4,367,158	16,054,463	503,855	16,558,319	—	16,558,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,463	1,463	—	1,463	△1,463	—
計	11,687,304	4,368,621	16,055,926	503,855	16,559,782	△1,463	16,558,319
セグメント利益又は損失(△)	2,455,545	565,519	3,021,064	△33,734	2,987,330	△677,624	2,309,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△677,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形割引高	812,882千円	631,961千円
受取手形裏書譲渡高	22,991	9,816

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
電子記録債権割引高	453,916千円	400,696千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	250,388千円	276,647千円